


常総市(じょうそうし)

	〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉0297-23-2162 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉gyousei@city.joso.lg.jp	法人番号 600020082112
	地域指定 近郊整備(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当、消防費しゅつ金、交通共済、消防災害補償、非常勤公務災害、市町村会館管理、滞納処分等し尿、消防地域交流センター総合運動公園、共同研修、防災センター、障害者支援施設、養護老人ホーム、特殊湯水防除、こみ処理施設等の周辺環境整備、葬斎場

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	かねだつ たけし 神達 岳志 (51歳)	任期	令和2年8月2日
副市長	藤島 忠夫	就任回数	1 期目

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	倉持 守	副議長	小林 剛
任期	令和5年4月30日	条例定数	22 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属19人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
519	467	393	52
一般行政職の平均給料月額	3,005 百円	ラスパイルズ指数	97.7
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
	519	529	528

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
 アグリサイエンスパレー推進チーム
 市長公室 一秘書課、市民と共に考える課、防災危機管理課

総務部 一総務課、財政課、資産管理課

市民生活部一市民課、税務課、暮らしの窓口課、人権推進課

保健福祉部(福祉事務所)-社会福祉課、幸せ長寿課、こども課
 健康保険課、保健推進課

産業振興部一農政課、商工観光課、生活環境課

都市建設部一都市計画課、道路課、下水道課、水道課

会計管理者一会計課

<議会>
 議会事務局

<教育委員会>
 事務局 一学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、
 学校給食センター、図書館

<行政委員会>
 農業委員会事務局
 選挙管理委員会事務局
 監査委員事務局
 固定資産評価審査委員会事務局
 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行)
 豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村
 昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部
 昭和30年3月31日 境界変更
 昭和31年4月 1日 編入 内守谷村 菅生村
 平成18年1月 1日 編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55km圏に位置し、市の中心を鬼怒川が流れ、南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。本市では、「みんなでつくる しあわせのまち じょうそう ～あの人がいるから ♡ このまちがすき～」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	33,098	32,449	30,692	29,838
	女	33,438	32,871	30,791	29,729
	合計	66,536	65,320	61,483	59,567
世帯数	20,367	20,685	20,600	21,991	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 28.9 %
	24,659	24,868	49,527	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	3,495 億円	住民所得	2,070 億円
		人口1人当たり住民所得	3,403 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成29年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	6,492	1.9 %	1,608	5.8 %
第2次	200,259	57.3 %	10,396	37.4 %
第3次	140,813	40.3 %	15,792	56.8 %
総額・総数	349,529	-	29,938	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,990	352	2,609
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	233	12,751	477,407
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	584	3,826	114,321

④特産物

米、茶、日本酒、煎餅、だんご、乾めん、みそ、千石きゅうり、ズッキーニ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	24,131,114	24,732,482	2.5
歳出	23,138,322	23,838,357	3.0
形式収支	992,792	894,125	-
実質収支	783,535	622,408	-
単年度収支	△ 242,663	△ 161,127	-
実質単年度収支	△ 122,659	△ 160,843	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,732	-	601	2.5
地方税	9,424	38.1	123	1.3
地方交付税	3,949	16.0	△ 144	△ 3.5
国庫支出金	2,998	12.1	41	1.4
地方債	2,453	9.9	449	22.4
うち臨財債	1,003	4.1	△ 121	△ 10.8
その他	5,908	23.9	132	2.3
うち繰入金	94	0.4	62	193.8
歳出	23,838	-	700	3.0
義務的経費	11,144	46.8	179	1.6
人件費	3,618	15.2	36	1.0
扶助費	4,598	19.3	△ 44	△ 0.9
公債費	2,928	12.3	187	6.8
投資的経費	3,027	12.7	680	29.0
普通建設事業費	3,027	12.7	700	30.1
うち補助	1,418	5.9	525	58.8
うち単独	1,589	6.7	179	12.7
その他の経費	9,667	40.5	△ 159	△ 1.6
うち繰出金	3,030	12.7	174	6.1

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.77)
連結実質赤字比率	- % (17.77)
実質公債費比率	9.7 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	85.6 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.731	[0.706]
経常収支比率	92.2 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	15,147	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	31,758	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	1,227	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	4,957	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	28,028	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,097,086 (31.9)	2,953,504 (31.3)	95.4 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,383,195 (14.3)	1,377,200 (14.6)	99.6 [98.7]
固定資産税 (構成比)	4,494,776 (46.3)	4,383,241 (46.5)	97.5 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	9,705,214	9,423,680	97.1 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	14 校	プール	3 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	40 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	33 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	34.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.3 %
公営住宅	261 戸	上水道等普及率	92.9 %
公民館等	12 か所	污水处理普及率	77.6 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
公共施設包括管理事業	R2 ～ R6	担当部署が異なる複数の建物の管理業務を、ノウハウを持つ民間事業者に一括して発注することで、保守管理水準の適正化や業務効率化を図る。	107 (R2)
いきいき住マイル支援補助事業	H29 ～ R2	若年夫婦世帯や多世代同居・近居世帯による住宅取得や改修を支援し、定住促進・転出抑制を図る。	67 (R2)
公立保育所整備事業	R2	耐震力不足である水海道第一、第二、第四保育所を小学校へ移転・整備し、子ども達の安全確保及び保障連携を図る。	281 (R2)
道の駅整備事業	H30 ～	農業を活かしたまちづくりの実現に向け、道の駅基本設計・実施設計及び選定された指定管理予定者と共にR4年末の開業に向けた準備を行う。	51 (R2)
石下西部統合幼稚園整備事業	R2	耐震力不足である既存園舎を解体・改築し、より良好な幼児教育環境を整備する。	291 (R2)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・充実した市民生活の実現に向けたまちづくり
- ・圏央道を活かしたまちづくり
- ・防災先進都市を目指したまちづくり

<特色ある行政>

- ・LED化等省エネルギー事業
- ・外国人受入環境整備事業
- ・ウィッグ・乳房補正具購入費助成事業
- ・創業支援ビジネスプランコンテスト
- ・防災土育成事業
- ・児童の自主的学習をサポートする土曜日補習教室「ほっとサタデー」
- ・夜間中学